

調査レポート

グラフで見る景気予報 (10月)

【今月の景気判断】

景気を持ち直しの動きが一服している。生産が弱含んでおり、輸出の弱い動きが続くなど、景気回復のペースが鈍っている。設備投資や住宅着工が緩やかな増加基調にあり、公共投資は順調に増加しているものの、所得の動きが弱い中で、個人消費の持ち直しも一服している。今後は、補正予算の執行による公共投資の増加が景気を下支えしようが、輸出の低迷が続くうえ、エコカー補助金枠の消化後に個人消費が一時的に落ち込むと予想され、景気回復の勢いがさらに鈍る可能性が高い。また、海外経済の回復ペースが一段と鈍化するリスクや、円高の進行などにより、輸出環境がさらに悪化する懸念がある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	↓		→
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	→		↗	生産	↓		↓
設備投資	↗		↗	雇用	→		→
公共投資	↗		↗	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国、中国の景気の先行き不透明感、欧州の財政金融危機の行方、不安定な金融市場の動向
- ・企業活動～震災後の企業業績の動向、円高の輸出への影響、自動車の生産押し上げ効果の剥落の影響
- ・政治～補正予算による景気押し上げ効果の持続性と原発事故・電力不足の影響
- ・家計～低迷する所得の先行きと、エコカー補助金枠の消化後の個人消費の動向

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	9月のコメント	10月のコメント	ページ
1. 景気全般	持ち直しが一服	持ち直しが一服	3~5
2. 生産	弱含んでいる	弱含んでいる	6
3. 雇用	厳しいものの、持ち直しの動き	厳しいものの、持ち直しの動き	7
4. 賃金	弱含んでいる	弱含んでいる	8
5. 個人消費	持ち直しが一服	持ち直しが一服	8~9
6. 住宅投資	緩やかな持ち直し基調にある	緩やかな持ち直し基調にある	10
7. 設備投資	持ち直している	持ち直している	10
8. 公共投資	増加している	増加している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は弱い動き、輸入は増加している	輸出は弱い動き、輸入は頭打ち	11~12
10. 物価	国内企業物価、消費者物価とも緩やかに下落	国内企業物価、消費者物価とも緩やかに下落	13

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気回復ペースは鈍化	景気回復ペースは鈍化	13
12. 世界の物価	物価上昇率は低下傾向	物価上昇率は低下傾向	14
13. 原油(*)	上昇後、頭打ち	上昇後、下落	14
14. 国内金利	上昇後、低下	小動き	15
15. 米国金利	上昇後、低下	上昇後、低下	15
16. 国内株価	上昇後、下落	上昇後、下落	16
17. 米国株価	上昇後、下落	およそ5年ぶりの高値	16
18. 為替	一進一退	対ドルで円高、対ユーロで円安	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(*) 参考資料：「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/list.php>

【前月からの変更点】
9. 輸出入・国際収支

実質輸入は3ヶ月連続で増加した後、増減を繰り返している。

【主要経済指標の推移】

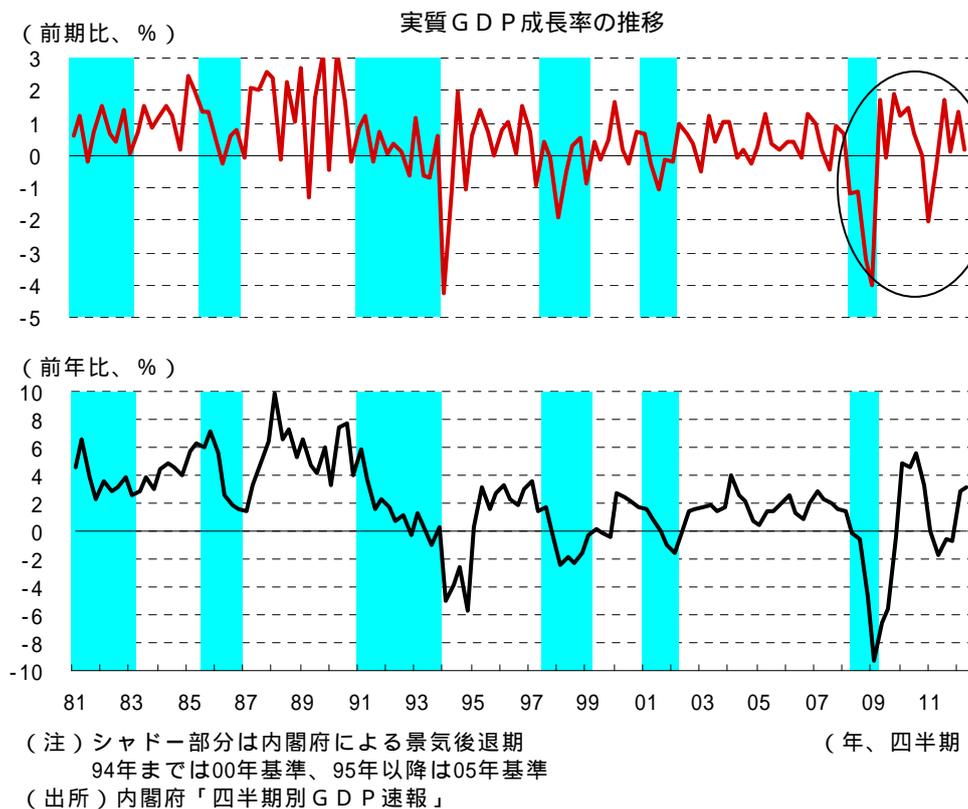
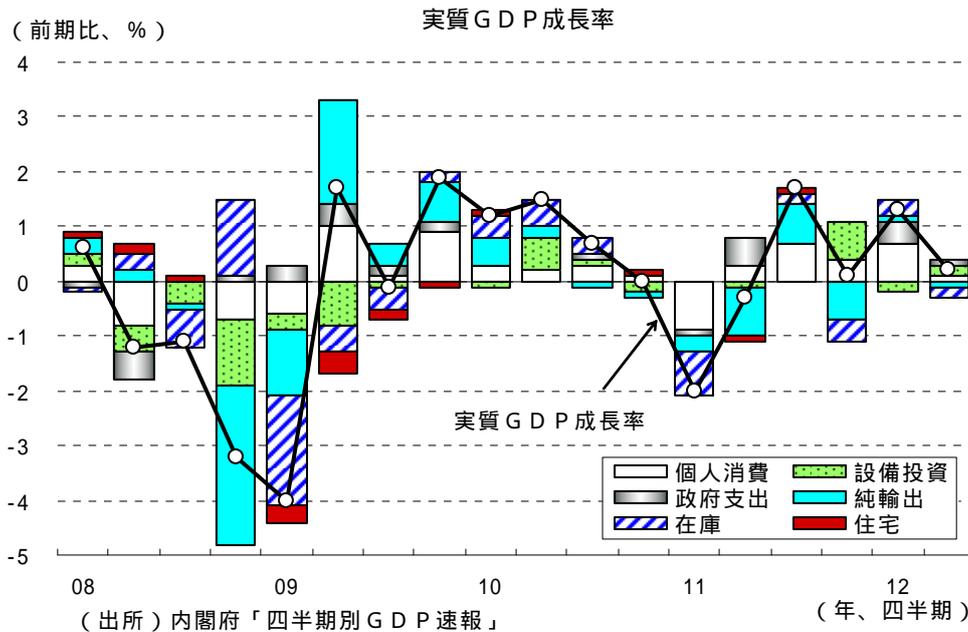
経済指標		11 7-9	11 10-12	12 1-3	12 4-6	12 7-9	12 4	12 5	12 6	12 7	12 8	12 9
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	6.9	0.3	5.3	0.7							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	2	-4	-4	-1	-3	-3 <12月予想>					
	(大企業非製造業)	1	4	5	8	8	5 <12月予想>					
	(中小企業製造業)	-11	-8	-10	-12	-14	-16 <12月予想>					
	(中小企業非製造業)	-19	-14	-11	-9	-9	-16 <12月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	-8.5	-10.3	9.3	11.5							
	(製造業)	-18.7	-21.5	3.6	2.7							
	(非製造業)	-2.7	-4.3	11.8	16.0							
景気動向指数(CI、先行指数)(05年=100)	94.4	93.4	95.9	95.3		95.9	95.8	94.1	93.0			
(CI、一致指数)(05年=100)	92.7	93.5	96.0	96.2		97.3	96.3	94.9	93.8			
(DI、先行指数)	60.6	48.5	84.8	42.4		63.6	27.3	36.4	30.0			
(DI、一致指数)	74.2	60.6	78.8	57.6		81.8	63.6	27.3	20.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	2.1	0.5	-0.1	-0.1		0.1	-0.2	0.3	-0.6			
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	1.5	0.5	0.0	0.1		-0.2	0.9	0.2	-0.8			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	5.4	0.4	1.3	-2.0		-0.2	-3.4	0.4	-1.0	-1.3	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	7.0	0.3	0.8	-0.2		0.6	-1.3	-0.9	-3.1	0.4	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	1.8	-1.4	5.9	0.0		2.0	-0.7	-1.2	2.9	-1.6	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.4	4.5	4.5	4.4		4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	
	就業者数(季節調整済、万人)	6230	6249	6273	6257		6255	6245	6272	6269	6263	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5445	5478	5502	5490		5481	5472	5516	5512	5513	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.08	1.15	1.22	1.32		1.28	1.35	1.32	1.31	1.33	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.66	0.69	0.75	0.81		0.79	0.81	0.82	0.83	0.83	
現金給与総額	-0.4	-0.1	0.0	-0.5		0.2	-1.1	-0.4	-1.6	0.2		
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-2.7	-1.0	1.1	2.7		2.6	4.0	1.6	1.7	1.8	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	-3.4	-1.7	1.4	2.4		3.8	0.9	2.5	1.5	0.9	
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	73.3	73.8	73.0	73.2		73.0	74.6	72.0	75.4	73.2	
	新車登録台数(含む軽)	-17.8	24.6	50.3	66.0	16.4	99.5	68.6	46.8	42.3	15.6	-3.7
	新車登録台数(除く軽)	-19.8	25.2	54.3	59.0	10.0	92.6	64.0	39.8	37.3	8.7	-10.1
	商業販売額・小売業	-1.0	0.8	5.2	3.1		5.7	3.6	0.2	-0.7	1.8	
百貨店販売高・全国	-1.2	-0.2	4.4	-0.9		1.3	-1.0	-1.2	-3.3	-1.0		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率、千戸)	883	796	862	878		896	903	837	870	888	
	(前年比、%)	7.9	-4.5	3.7	6.2		10.3	9.3	-0.2	-9.6	-5.5	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	1.6	-0.7	0.9	-4.1		5.7	-14.8	5.6	4.6		
	(同前年比)	5.8	6.7	3.3	-1.7		6.6	1.0	-9.9	1.7		
公共投資	公共工事請負額	-3.4	3.6	10.3	15.5		5.4	36.7	14.1	26.6	19.2	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	0.5	-5.5	-1.6	4.8		7.9	10.0	-2.3	-8.1	-5.8	
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	7.3	-2.8	-0.1	4.1		6.4	-2.8	-0.8	-3.0	-0.6	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	13.8	12.4	9.9	5.1		8.1	9.4	-2.2	2.2	-5.4	
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	1.9	1.3	-0.4	3.3		2.1	3.0	-2.9	2.4	-3.9	
	経常収支(季節調整済、百億円)	84.9	56.1	49.5	44.8		28.9	28.2	77.4	33.5		
貿易収支(季節調整済、百億円)	-8.0	-39.5	-37.8	-39.1		-55.6	-45.0	-16.7	-47.7			
物 価	企業物価指数(国内)	2.2	1.1	0.3	-0.9		-0.4	-0.7	-1.4	-2.2	-1.8	
	消費者物価指数(除く生鮮)	0.2	-0.1	0.1	-0.1		0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	89.8	94.1	102.9	93.5	92.2	103.4	94.7	82.4	87.9	94.2	94.6
金 融	マネーストック(M2、平残)	2.8	3.0	3.0	2.3		2.6	2.2	2.2	2.2	2.4	
	(M3、平残)	2.3	2.5	2.6	2.0		2.3	1.9	1.9	1.9	2.1	
	貸出平残(銀行計)	-0.5	0.2	0.8	0.5		0.3	0.4	0.8	0.9	1.1	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.078	0.079	0.083	0.078	0.085	0.075	0.084	0.076	0.084	0.086	0.085
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.330	0.329	0.331	0.332	0.328	0.332	0.332	0.333	0.331	0.327	0.327
	新発10年物国債利回り(%)	1.05	1.00	0.98	0.88	0.79	0.95	0.85	0.84	0.77	0.80	0.80
	FFレート(%)	0.08	0.07	0.10	0.16	0.15	0.15	0.16	0.16	0.16	0.13	0.15
	米国債10年物利回り(%)	2.41	2.03	2.02	1.80	1.63	2.03	1.78	1.60	1.50	1.67	1.71
	日経平均株価(円)	9255	8582	9274	9036	8886	9627	8843	8638	8761	8950	8949
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	798	738	798	765	746	817	745	733	746	749	743
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	11557	12073	12932	12829	13179	13214	12393	12880	13009	13091	13437
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	2584	2637	2957	2936	3041	3046	2827	2935	2940	3067	3116
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	77.8	77.4	79.3	80.2	78.6	81.5	79.7	79.3	79.0	78.7	78.2
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	108.5	104.9	106.2	101.4	98.2	106.5	97.8	100.1	96.0	98.2	100.3
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.41	1.34	1.33	1.27	1.26	1.32	1.24	1.26	1.23	1.25	1.29

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

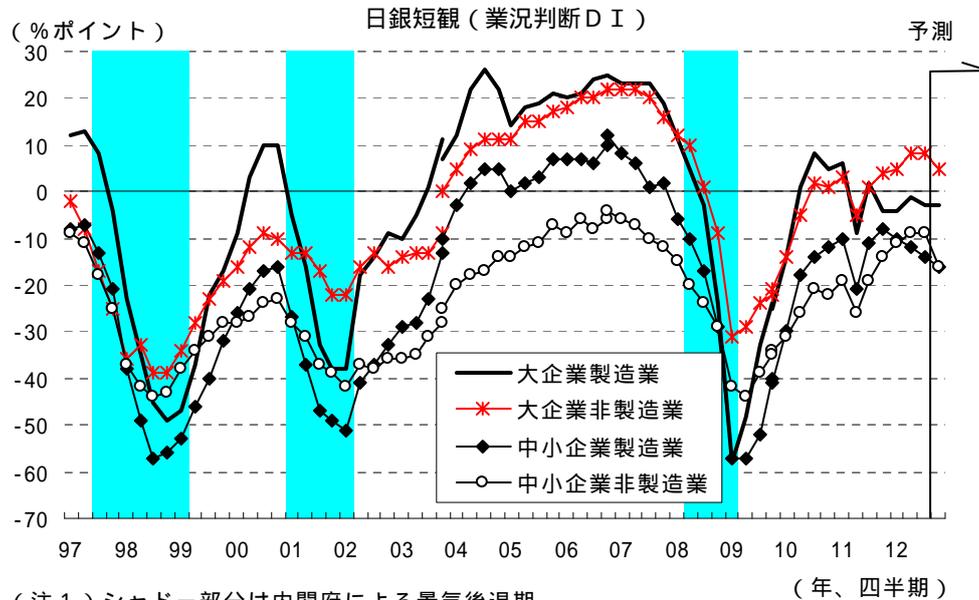
ご利用に際しての留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

1. 景気全般 ~ 持ち直しが一服

2012年4~6月期の実質GDP（2次速報）は前期比+0.2%（同年率+0.7%）と4四半期連続でプラスとなり、景気の持ち直しが続いていることが示された。設備投資が増加に転じたうえ、自動車や旅行などが好調な個人消費の増加が続き、復興関連の予算執行の本格化を背景に公共投資も増加するなど内需が堅調だった。一方、輸出の伸びは弱く、外需寄与度は前期比マイナスとなった。

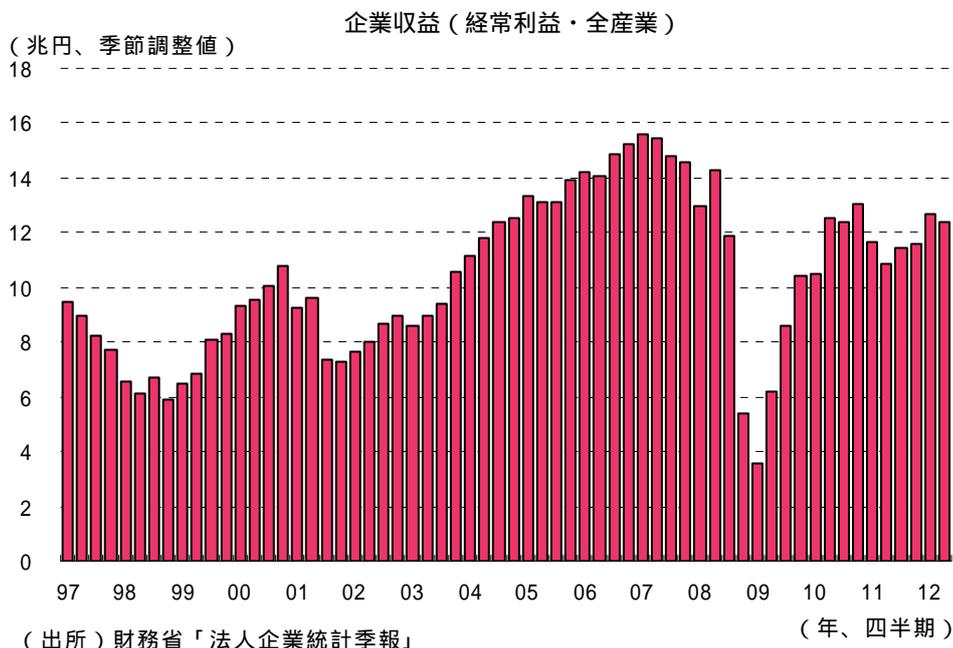


9月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は - 3と、前回調査から2ポイント低下した。輸出の低迷や在庫の積み上がりなどをを受けて生産が弱含んでおり、景況感が悪化している。一方、大企業非製造業では8と、復興関連を中心とした堅調な内需が下支えとなり、景況感は横ばいにとどまった。中小企業でも、製造業が小幅悪化した一方、非製造業は横ばいとなった。



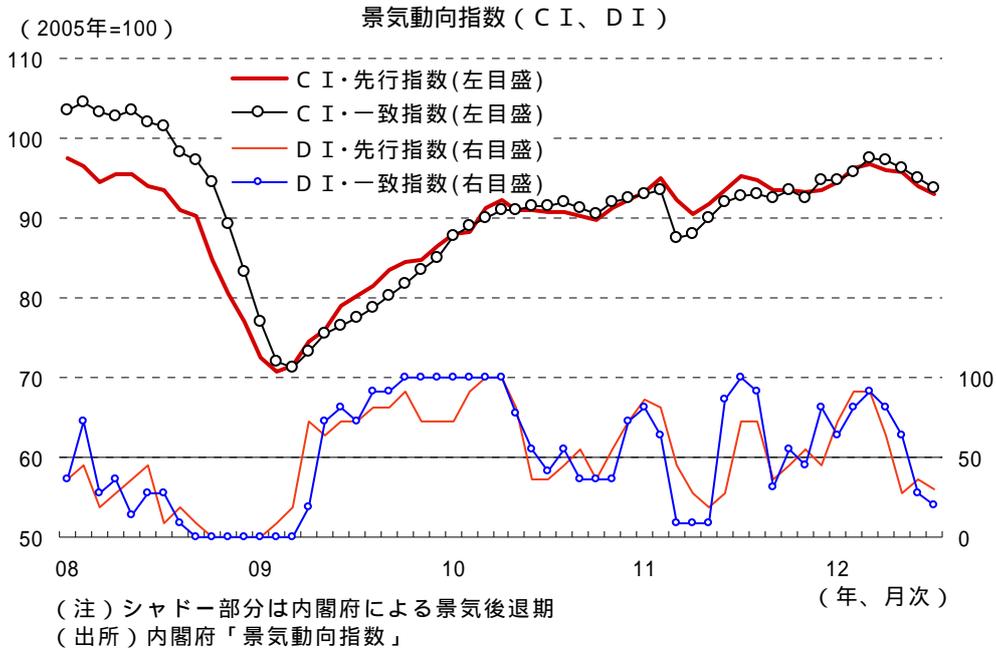
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2012年4～6月期の企業収益(経常利益、全産業)は前期比 - 2.5%と4四半期ぶりに減少した。震災後、増加基調が続いていた売上が、製造業を中心に一服したことが主な原因である。業種別では、輸送用機械の改善が目立つ一方、電力業では赤字が続いている。輸出の低迷が続く、復興需要が一巡すると予想されるため、今後も企業の収益を取り巻く環境は厳しい状況が続くであろう。

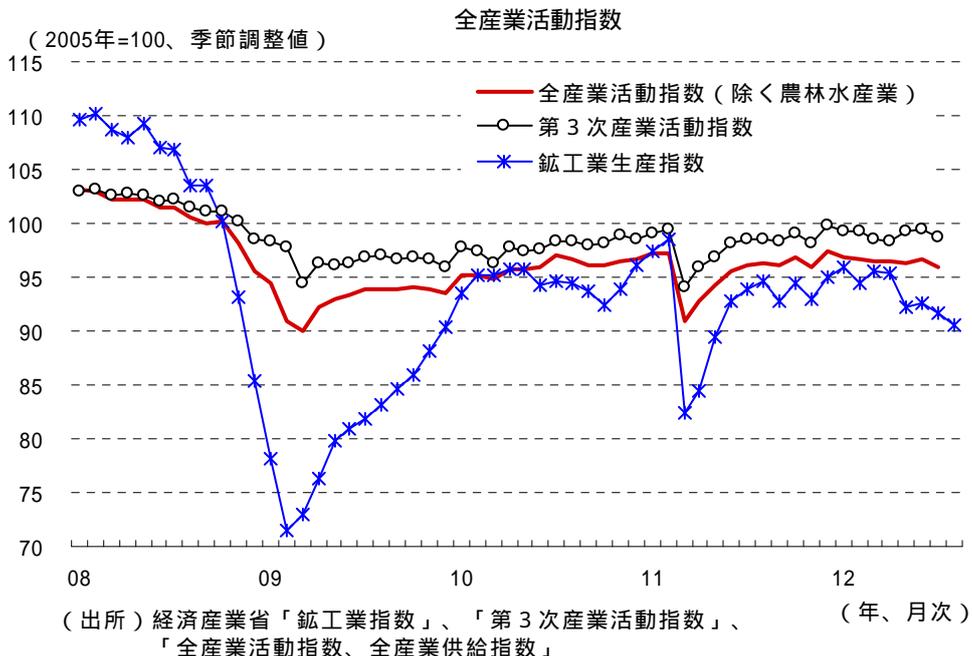


(出所) 財務省「法人企業統計季報」

7月のC I一致指数は4ヶ月連続で低下した。発表済みの10系列のうち9系列がマイナスに寄与している。なかでも所定外労働時間指数、鉱工業生産財出荷指数の低下が大きい。8月の一致指数は、商業販売（小売業）など3系列がプラス寄与に転じることから、7月とほぼ同水準となる見込みである。3ヶ月移動平均は低下が続き、基調判断は「足踏み」が続くものと思われる。

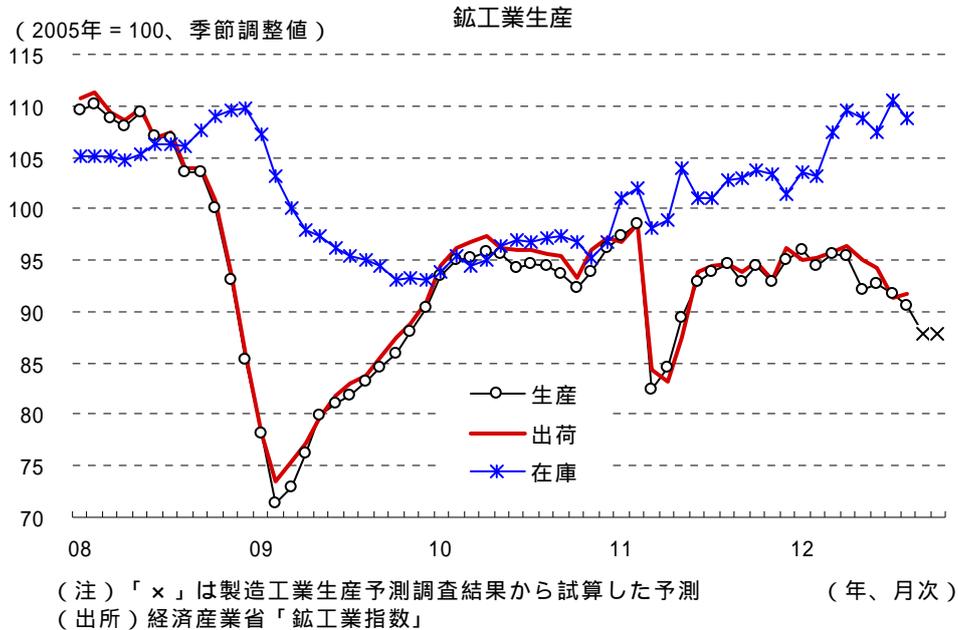


7月は、第3次産業活動指数が3ヶ月ぶりに、全産業活動指数が2ヶ月ぶりに低下した。第3次産業活動指数は卸・小売業と運輸・郵便業の低下が大きく全体を押し下げた。全産業活動指数は第3次産業活動指数が低下したため、全体でも低下となった。8月は、卸・小売業が上昇に転じるものと見込まれ、第3次産業、全産業活動指数ともに上昇する可能性がある。

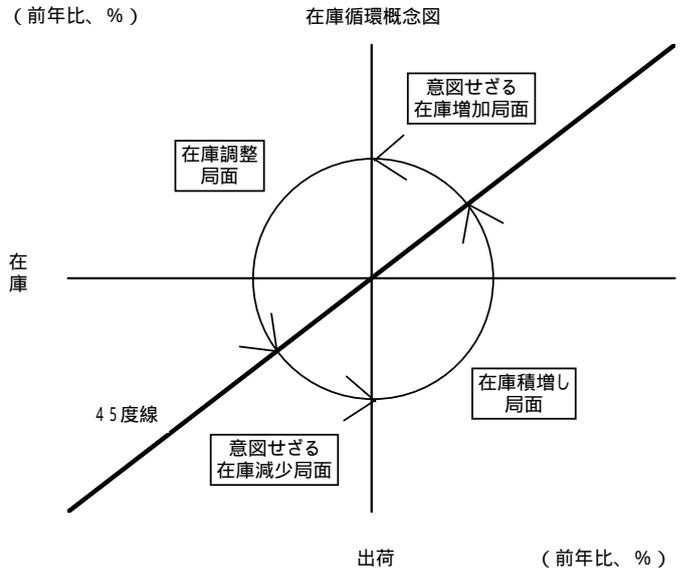
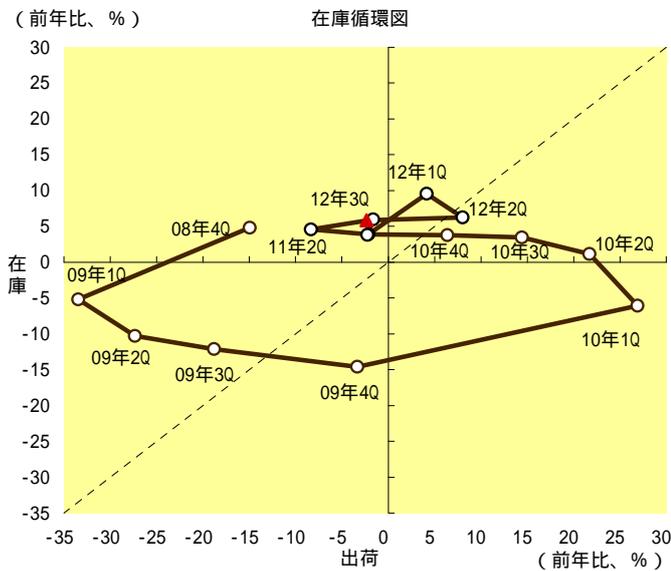


2. 生産 ~弱含んでいる

8月の鉱工業生産は前月比 - 1.3%と電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業などを中心に減少した。エコカー補助金の打ち切りを控えた自動車の減産に加え、輸出の低迷、在庫調整の動きから生産は弱含んでいる。生産予測調査(9月同 - 2.9%、10月同0.0%)によると、7~9月期は2四半期連続で前期比マイナスとなることが確実であり、鉱工業生産は当面弱い動きが続こう。

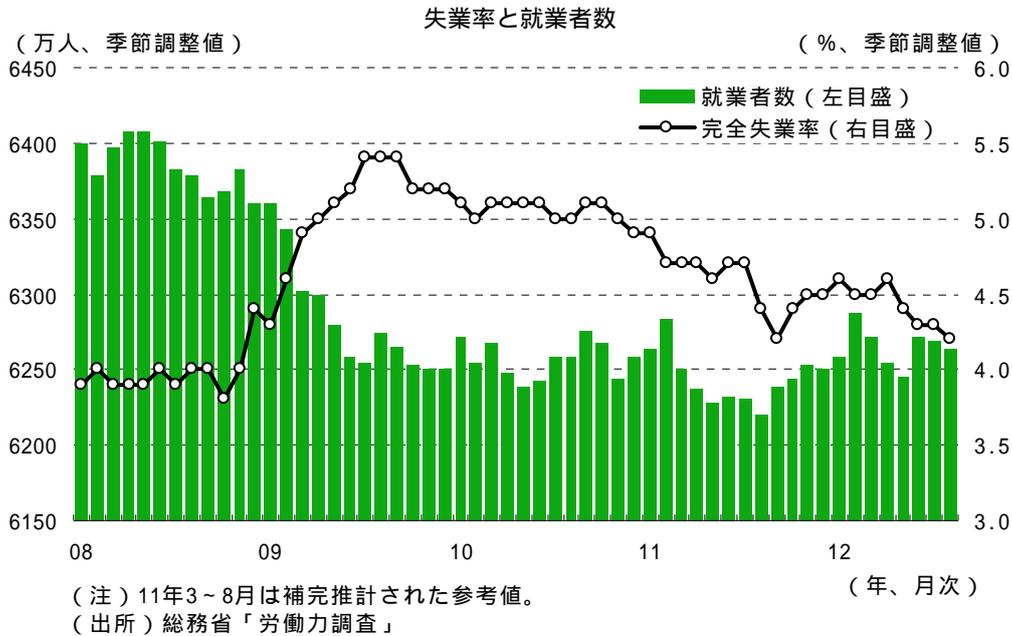


8月は、出荷が電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業を中心に前月比 + 0.4%と増加に転じる一方、在庫は電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業を中心に同 - 1.6%と減少に転じた。素材製品の一部では在庫調整が進んでいるが、電子部品・デバイス工業や情報通信機械工業などでは需要の鈍さから在庫が積み上がった状態にあり、引き続き生産を抑制する可能性が高い。

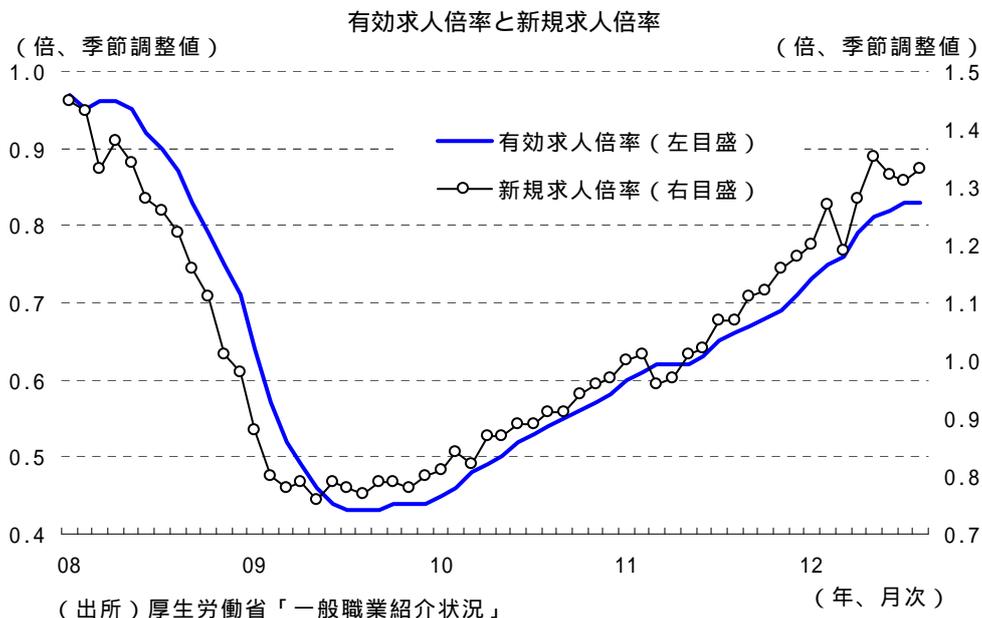


3. 雇用 ~ 厳しいものの、持ち直しの動き

8月の全国の完全失業率は4.2%（前月差 - 0.1%ポイント）であった。男性は4.5%と3ヶ月連続で同水準である一方、女性は3.7%（同 - 0.4%ポイント）と低下した。就業者数は前月差 - 6万人と減少したが、雇用者数は同 + 1万人と増加している。国内景気の持ち直しが一服しており、今後、雇用情勢は持ち直しの動きが弱まる可能性がある。

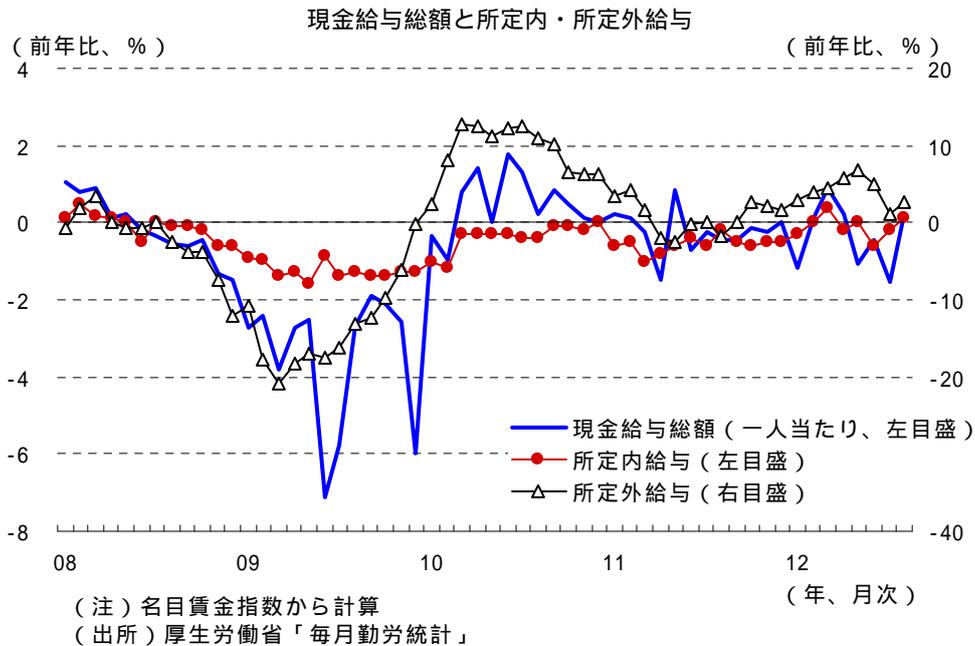


8月の有効求人倍率は0.83倍と前月と同水準だった。有効求人数(前月比 - 1.1%)と有効求職者数(同 - 0.9%)はともに減っている。有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.33倍(前月比 + 0.02ポイント)と3ヶ月ぶりに上昇しているものの、今後は有効求人倍率とも改善が一服する可能性がある。



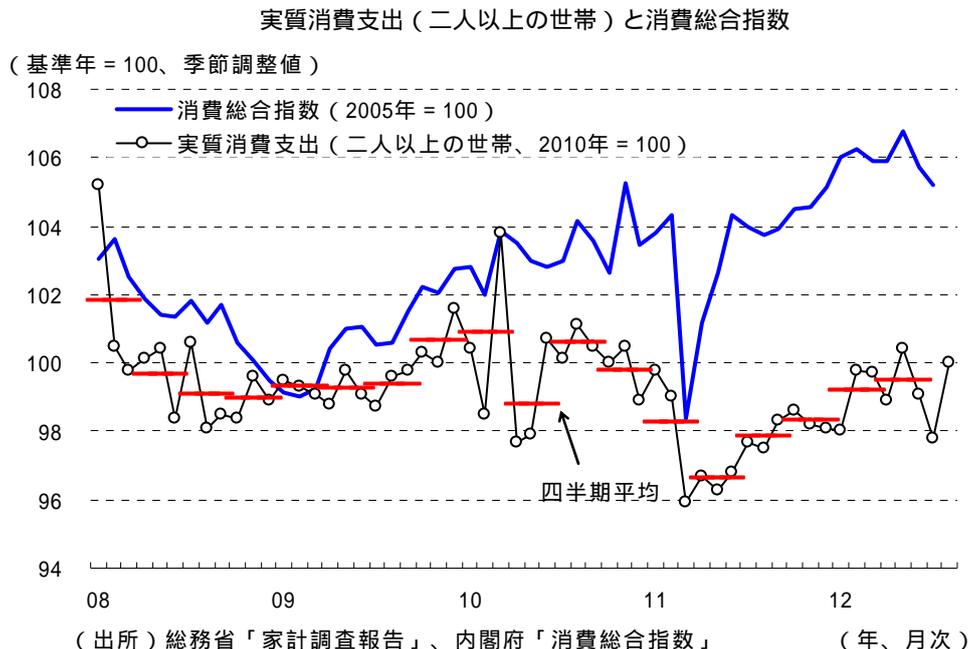
4. 賃金 ~弱含んでいる

8月の一人当たり現金給与総額は前年比+0.2%と4ヶ月ぶりに増加した。所定外給与(前年比+2.7%)の高い伸びが続いている上、所定内給与(前年比+0.1%)と特別給与(同+1.1%)が増加に転じた。もっとも、国内景気の持ち直しが一服しており、雇用情勢も持ち直しの動きが弱まる可能性がある中、当面、賃金も弱い動きが続くとみられる。

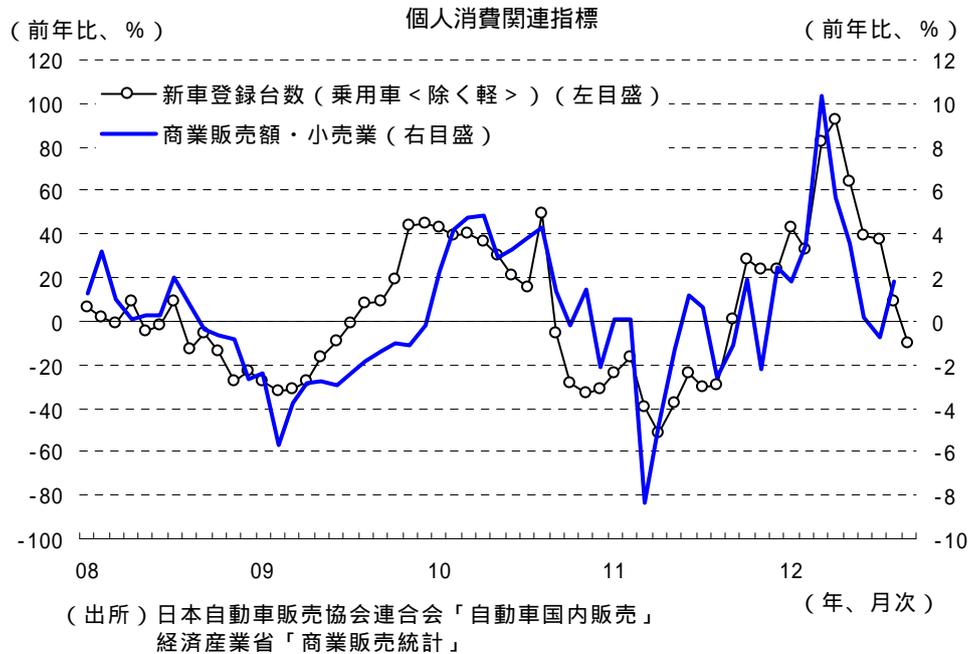


5. 個人消費 ~持ち直しが一服

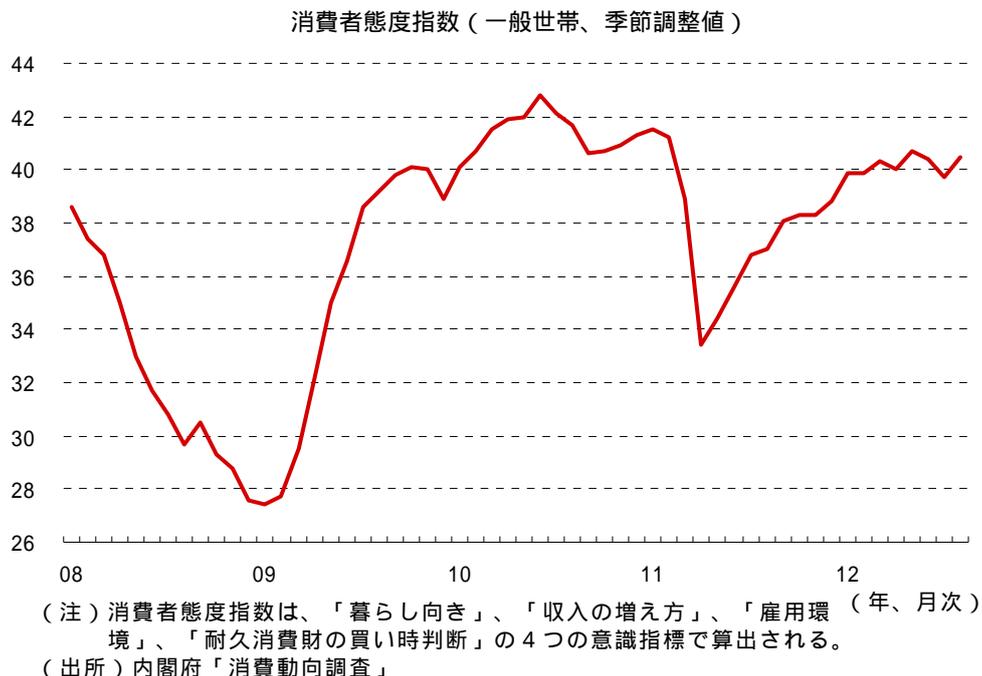
8月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比+1.8%と7ヶ月連続で増加した。エコカー補助金制度を受けて自動車等関係費が前年比寄与度+1.2%と消費全体を押し上げた上、気温が高かったこともあって飲料なども増加した。補助金制度は9月21日に受付が終了しており、今後、消費は一時的に押し下げられる可能性がある。



8月の商業販売額（小売業）は前年比+1.8%と3ヶ月ぶりに増加した。テレビなどの「機械器具」（前年比-19.6%）では大幅な減少が続いている一方、「自動車」（同+19.6%）は引き続き大きく増加している。もっとも、9月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比-10.1%と13ヶ月ぶりに減少に転じた。9月21日にエコカー補助金制度の受付は終了しており、今後は低迷が続くと見込まれる。

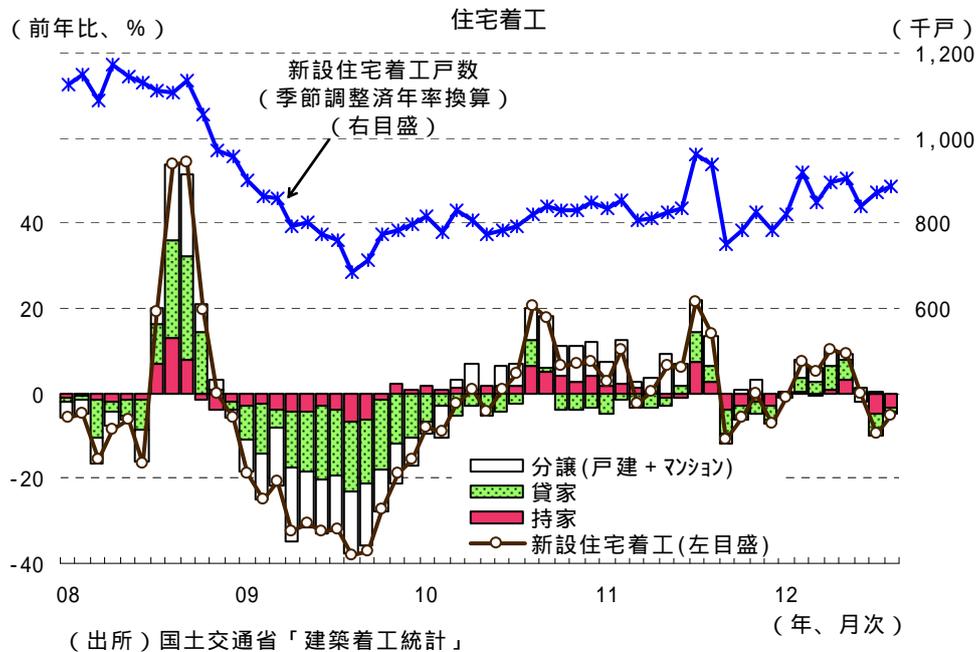


消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、8月は前月差+0.8ポイントと3ヶ月ぶりに上昇した。「雇用環境」（同+1.9ポイント）、「耐久消費財の買い時判断」（前月差+0.8ポイント）、「収入の増え方」（同+0.2ポイント）、「暮らし向き」（同+0.1ポイント）とすべての項目で上昇しており、このところマインドは横ばいで推移している。



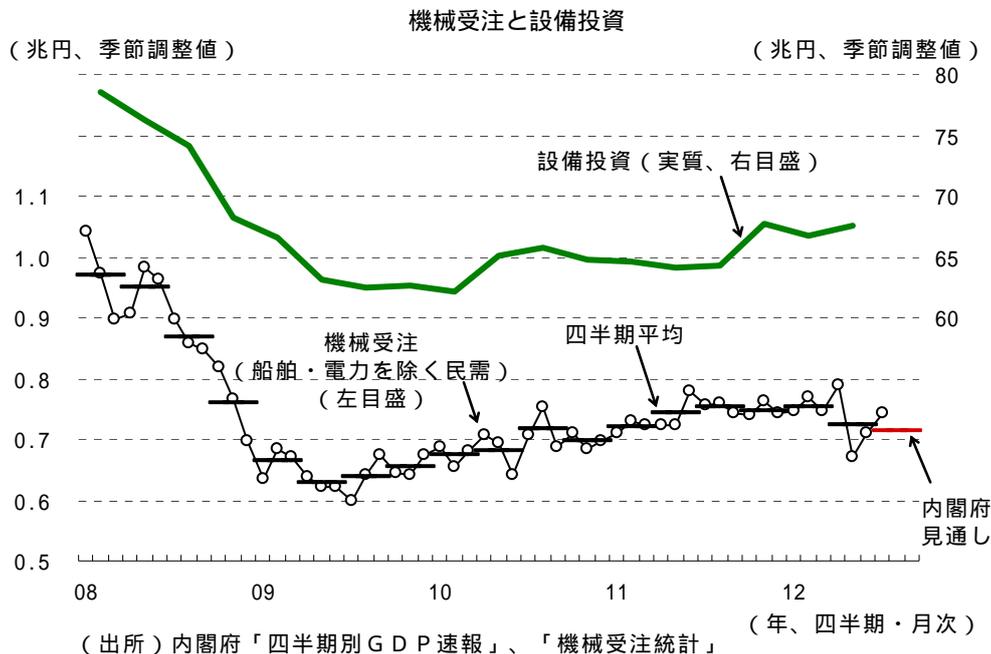
6. 住宅投資 ~ 緩やかな持ち直し基調にある

4~6月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+0.9%と増加に転じた。一方、8月の住宅着工戸数は前年比-5.5%と、前年の水準が高かったため2ヶ月連続の減少となった。もっとも、季調済年率換算値では88.8万戸と持ち直し基調が続いており、今後も着工、投資とも緩やかな増加傾向が続くと見込まれる。



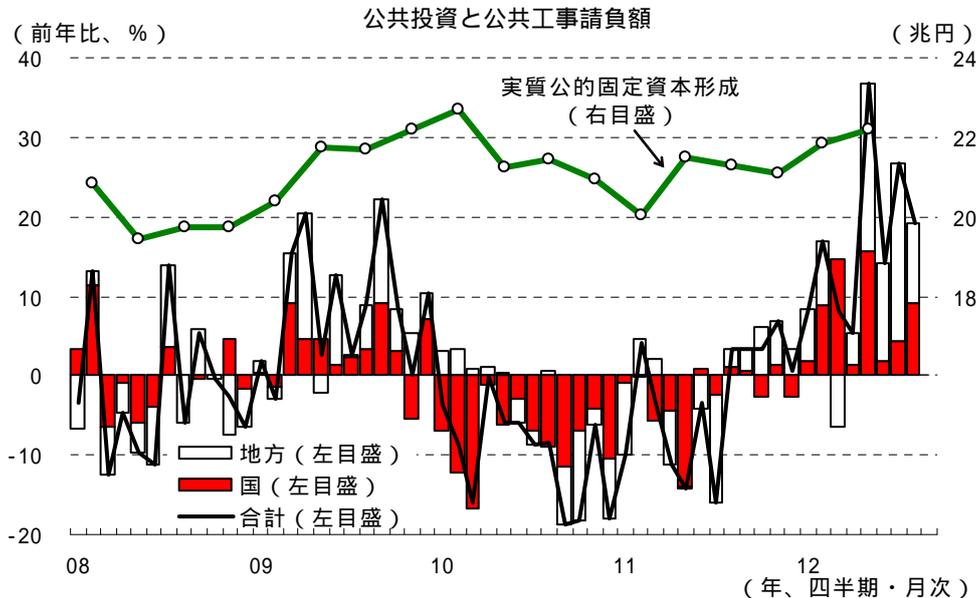
7. 設備投資 ~ 持ち直している

4~6月期の設備投資（実質GDPベース）は復興のための投資や更新投資などにより前期比+1.4%と増加に転じた。一方、先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4~6月期に同-4.1%と減少後、7~9月期も同-1.2%と減少が続く見通しである（7月は前月比+4.6%）。復興、更新需要はあるが、企業収益を取り巻く環境は厳しく、設備投資は今後も緩やかな持ち直し基調にとどまろう。



8. 公共投資 ~ 増加している

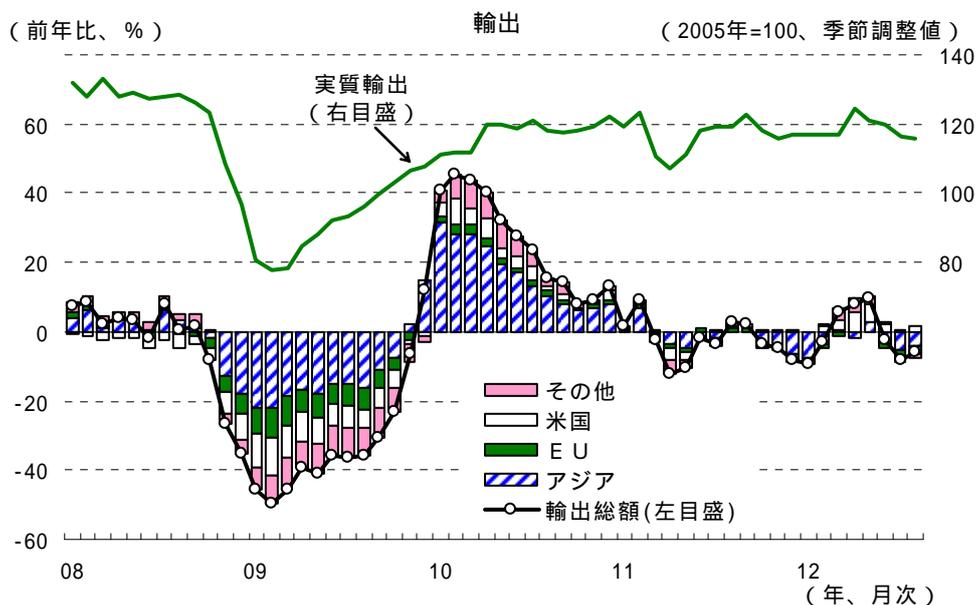
4~6月期の公共投資（実質GDPベース）は、東北地方の被災地で復旧・復興工事が進展したことなどを背景に前期比+1.8%と増加が続いた。8月の公共工事請負額は、国、地方とも増加し、前年比+19.2%と高い伸びが続いている。公共事業費の積み増しが行われた2011年度第3次補正予算の本格的な執行に伴い、今後も公共投資は増加基調で推移するだろう。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

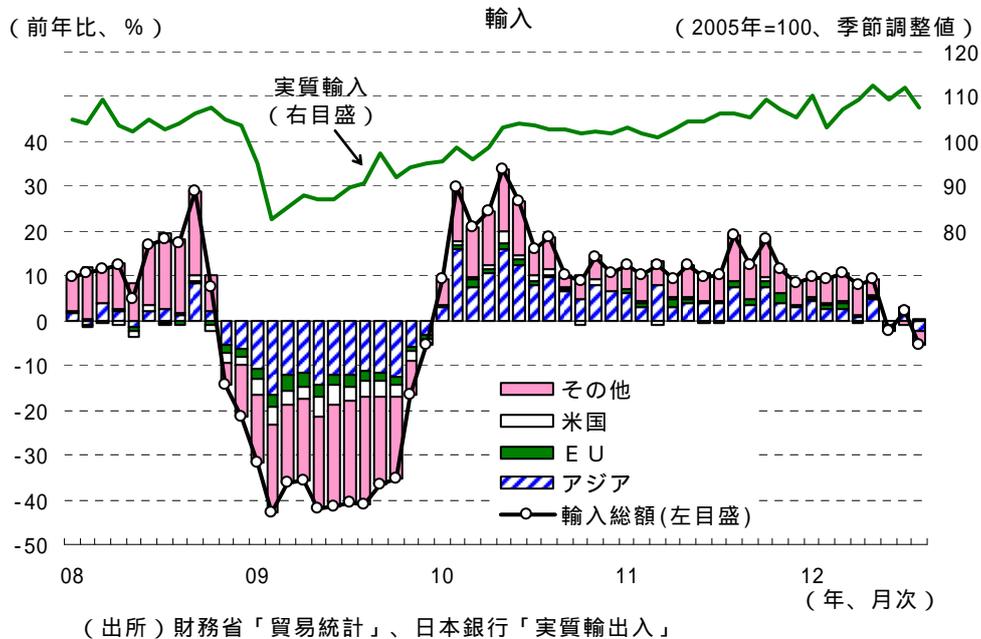
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は弱い動き、輸入は頭打ち

8月の実質輸出が前月比-0.6%と4ヶ月連続で減少するなど、輸出は弱い動きとなっている。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、米国向けは増加したものの、EU向けやアジア向けは減少が続いている。財別の前年比では、自動車は減少に転じ、鉄鋼や一般機械は減少が続いている。今後、実質輸出は海外景気の減速などを背景に引き続き弱い動きが見込まれる。

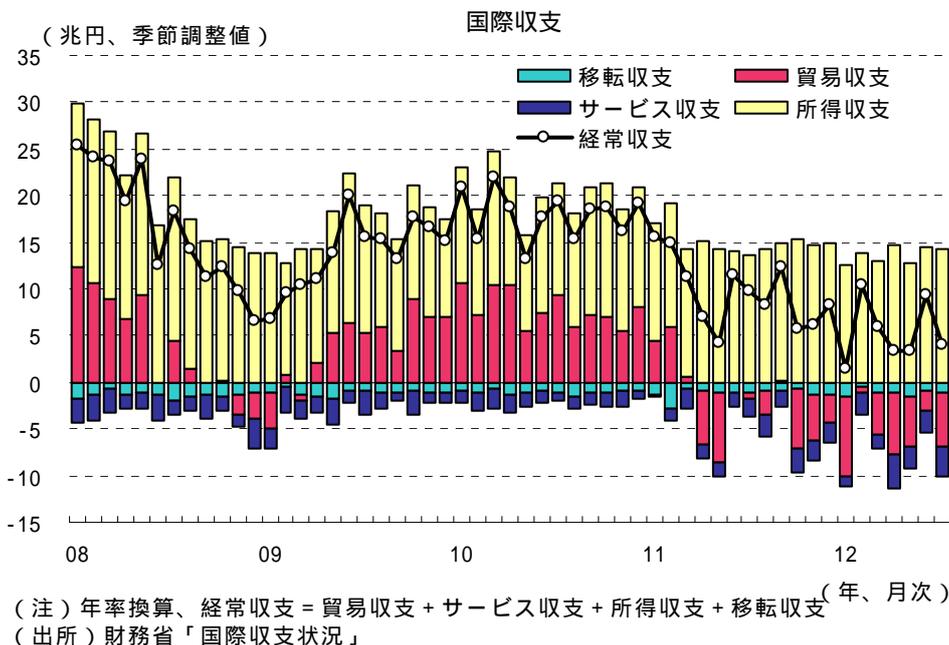


(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

実質輸入は8月には前月比 - 3.9%と減少し、頭打ちとなっている。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、EUは増加したものの、中東は原油価格の低下の影響により減少が続いた。財別の前年比では、原油及び粗油、非鉄金属、石炭などが減少した。今後、実質輸入は、国内の需要動向を反映して横ばい傾向で推移すると見込まれる。



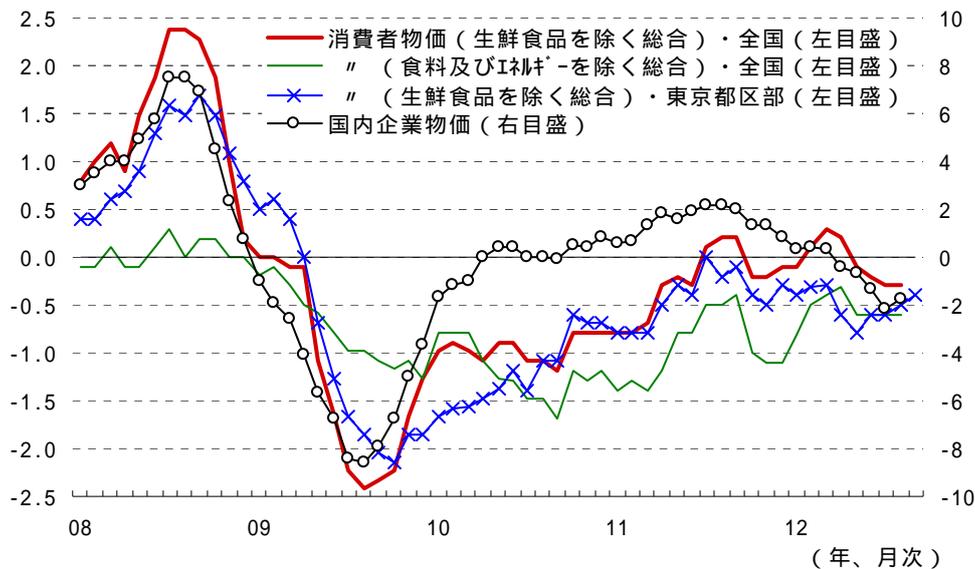
7月の経常黒字は3354億円 (季節調整値) となり、前月と比較すると大幅に減少した。輸入はおおむね横ばいで推移したが、輸出が減少したため、貿易赤字は3ヶ月ぶりに拡大した。サービス収支の赤字幅は拡大し、所得収支の黒字幅は縮小した。当面、貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移すると見込まれる。



10. 物価 ~ 国内企業物価、消費者物価とも緩やかに下落

8月の国内企業物価は前年比 - 1.8%と5ヶ月連続で下落した。消費者物価（全国）は、生鮮食品を除く総合では同 - 0.3%、食料・エネルギーを除く総合では同 - 0.5%と、ともに下落した。石油など商品市況はやや上昇してきているものの、国内企業物価への波及は今のところみられない。消費者物価は今後も横ばい圏内での推移が続くだろう。

国内物価動向

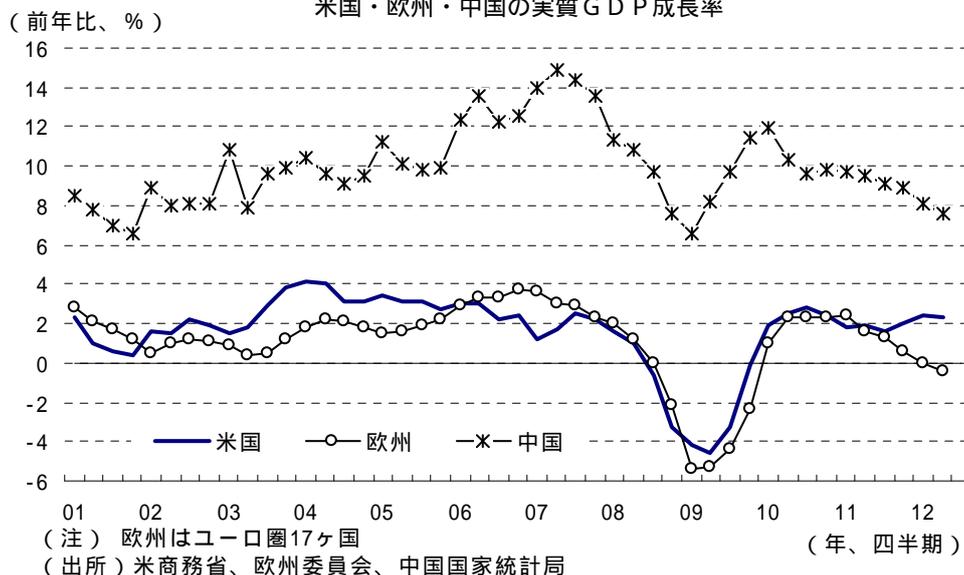


（出所）日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

11. 世界景気 ~ 景気回復ペースは鈍化

世界経済は回復ペースが鈍化している。米国では緩やかな回復が続いているが、雇用の改善ペースは鈍い。欧州は財政金融危機の影響で停滞色が広がっている。中国も金融緩和に転じたものの、供給過剰による在庫調整圧力の高まりから景気減速の動きが続いている。先行き、世界経済の持ち直しが予想されるものの、欧州情勢の混迷と中国経済の一段の減速がリスク要因である。

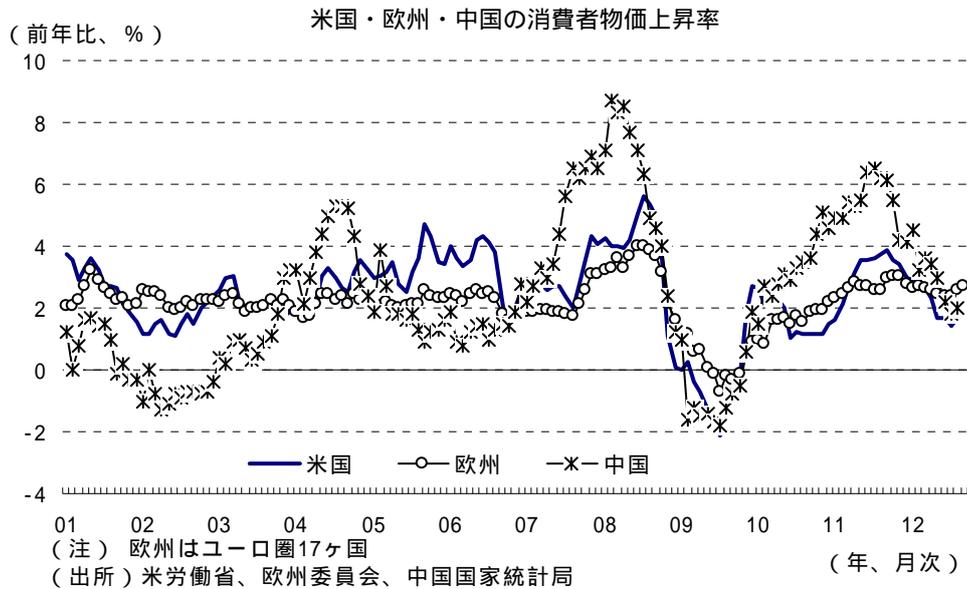
米国・欧州・中国の実質GDP成長率



（注）欧州はユーロ圏17ヶ国
 （出所）米商務省、欧州委員会、中国国家統計局

12. 世界の物価 ~ 物価上昇率は低下傾向

世界の物価上昇率は低下傾向にあるが、食料・エネルギー価格の上昇により足元では下げ止まりの兆しがみられる。各国の消費者物価上昇率の動きをみると、米国は11ヶ月ぶりに、欧州では2ヶ月連続で、中国では5ヶ月ぶりに上昇した。先行きも食料品価格の上昇が懸念されるほかエネルギー価格も底入れしているため、物価上昇率は高まる見通しである。



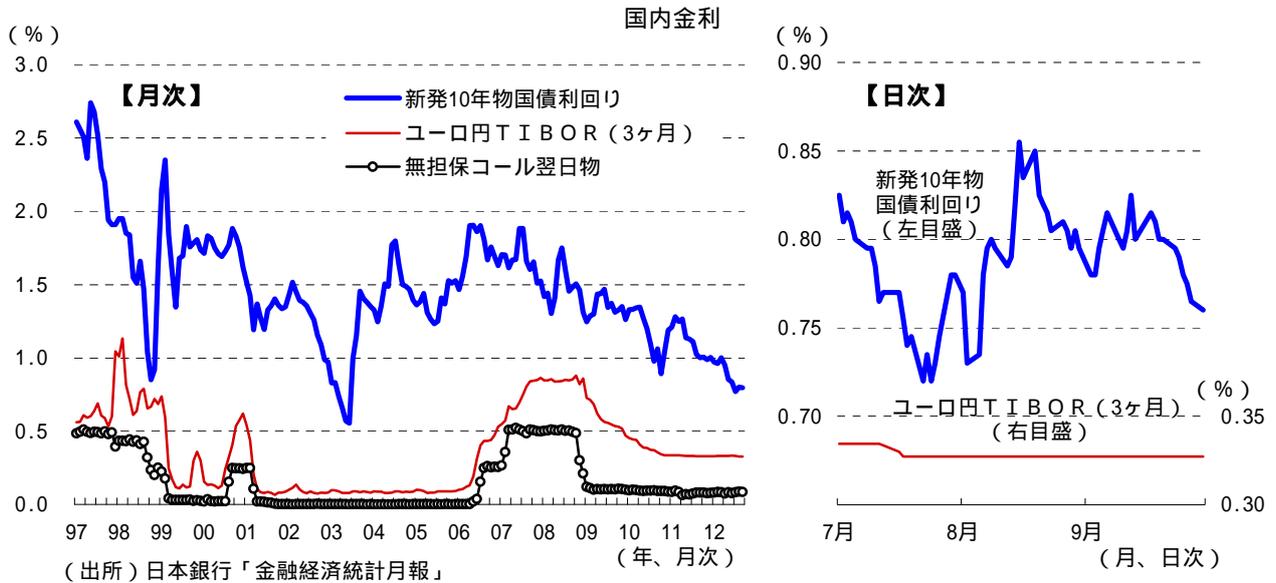
13. 原油 ~ 上昇後、下落

9月の原油市況は上昇後、下落した。月前半はイランの核開発問題、シリア内戦、リビアでの米国大使館襲撃によって中東の地政学リスクが意識される中、米国の量的緩和第3弾を受けて、14日にブレントが118ドル近く、WTIが100ドル超まで上昇した。月後半は、中国などの景気減速観測を背景に下落した。当面、原油需要の鈍化観測がブレントを中心に原油市況の上値を抑えると思われる。



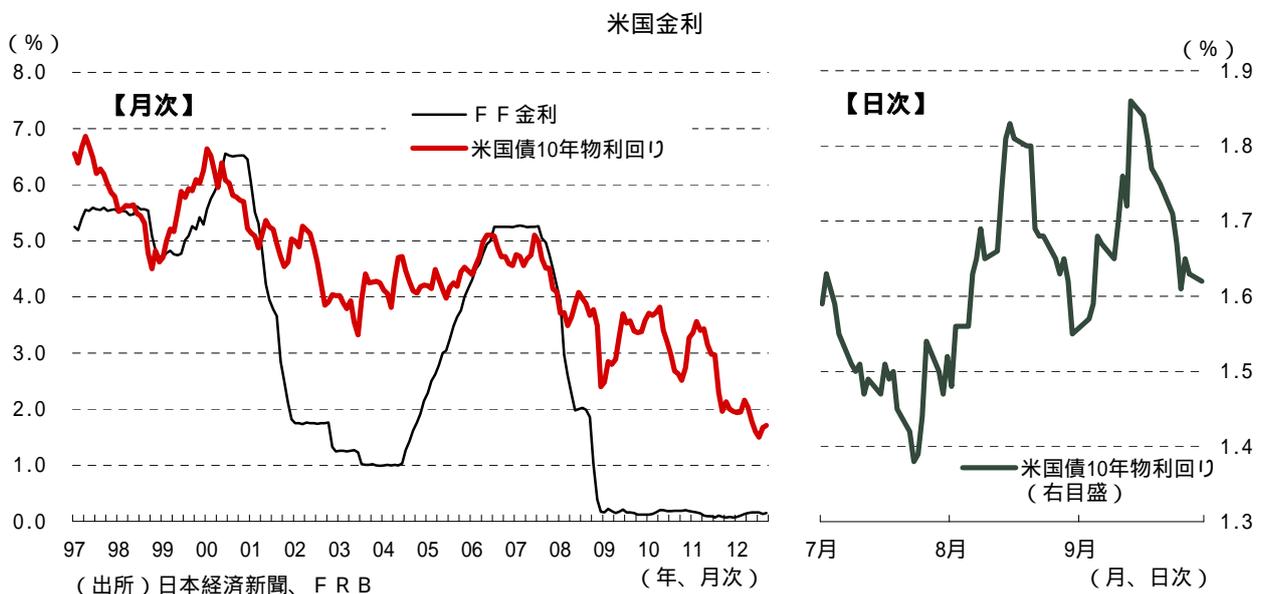
14. 国内金利 ~ 小動き

9月の長期金利（新発10年物国債利回り）は、月前半に0.8%台を回復したものの、下旬には0.8%を下回った。ECBの南欧国債買い取り表明を受けて欧州債務問題への懸念が和らいだことが、米独日の長期金利の上昇につながったが、その後、日本の追加金融緩和や世界景気の減速観測が金利押し下げ要因になった。今後も、日本の長期金利は横ばい圏の推移が見込まれる。



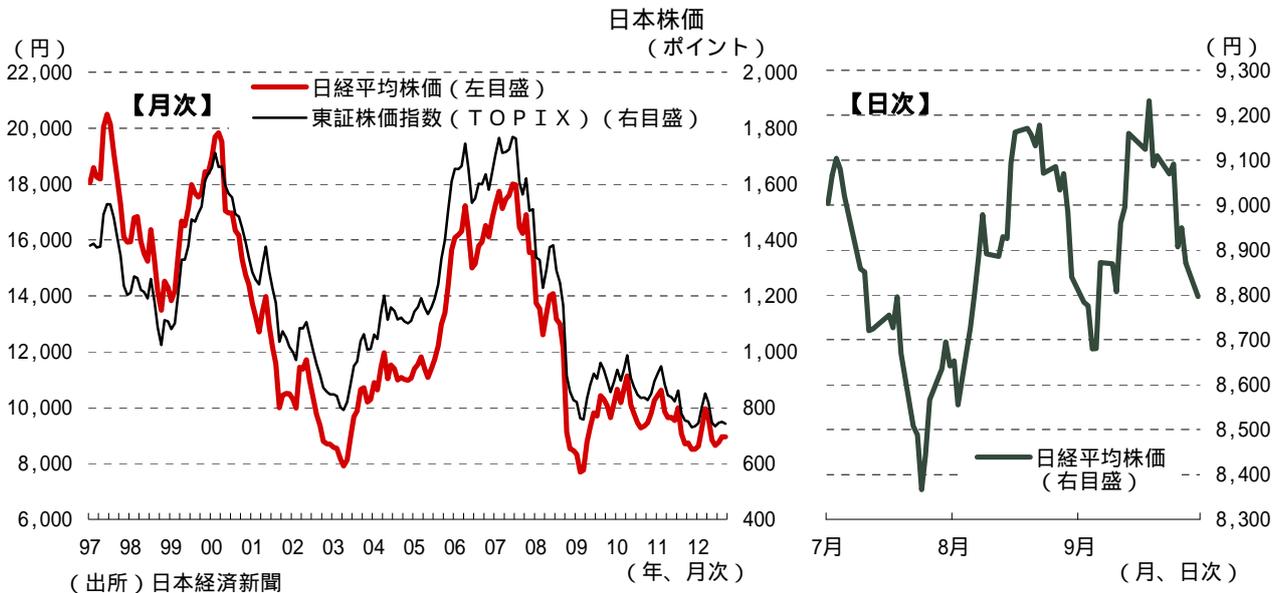
15. 米国金利 ~ 上昇後、低下

F R Bは9月のF O M Cで、住宅ローン担保証券を購入する量的緩和第3弾を決定した。9月の長期金利は、ECBによる南欧国債買い取り表明とF R Bの追加緩和策により金融市場でリスク資産選好が強まり、安全資産である米国債10年物利回りは4ヶ月ぶりの水準に上昇した。しかしその後、世界的な景気減速懸念を背景に月初の水準に低下した。今後も1%台の低水準で推移する見通しである。



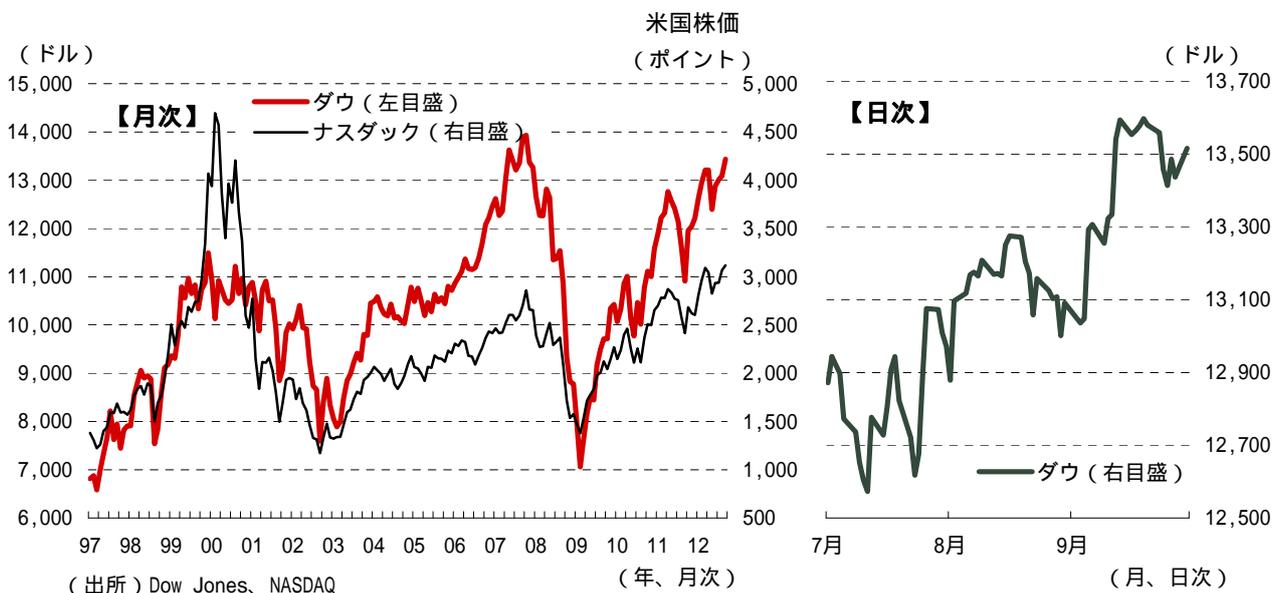
16. 国内株価 ~ 上昇後、下落

9月の日経平均株価は上昇傾向で推移し、中旬には一時的に9,200円台を回復したものの、月末には再び8,900円を割り込んだ。ECBの南欧国債買い取り表明、中国の公共投資の認可加速、米国の量的緩和第3段、日銀の追加金融緩和など相場の押し上げ材料が一巡した後は、世界景気の下振れ観測や中国での対日デモを材料に下落した。先行き、内外景気動向を材料に、株価は一進一退が見込まれる。



17. 米国株価 ~ およそ5年ぶりの高値

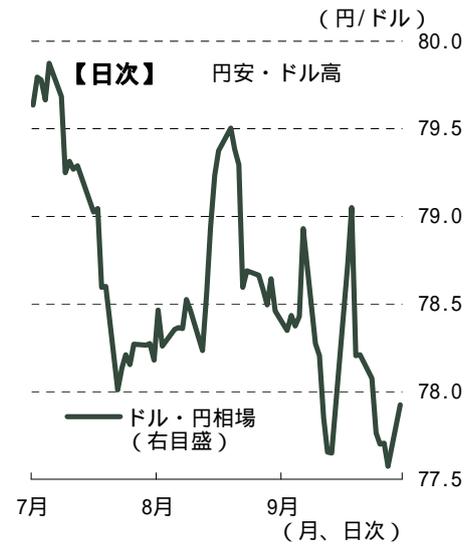
9月のダウ平均株価は、ECBによる南欧国債買い取り表明で欧州債務問題への懸念が一服したことや、FRBの量的緩和第3弾など日米欧の金融当局による金融緩和策を好感し、およそ5年ぶりの高値をつけた。先行き、10月上旬から本格化する企業の決算発表次第で一段と上昇する可能性があるほか、大統領選挙に向けた動向も引き続き市場の焦点となる。



18. 為替 ~ 対ドルで円高、対ユーロで円安

9月の円相場は日米欧の金融政策を材料に変動した。米国で量的緩和第3弾が決定された後に1ドル = 77円台前半まで円高・ドル安が進み、日銀の追加緩和決定後には79円台まで円安・ドル高が進んだが、月末には再び77円台となった。対ユーロでは欧州債務問題への懸念の緩和により円安・ユーロ高が進み、月末は100円前後であった。当面、内外景気を材料に円相場は一進一退が見込まれる。

為替相場(1)

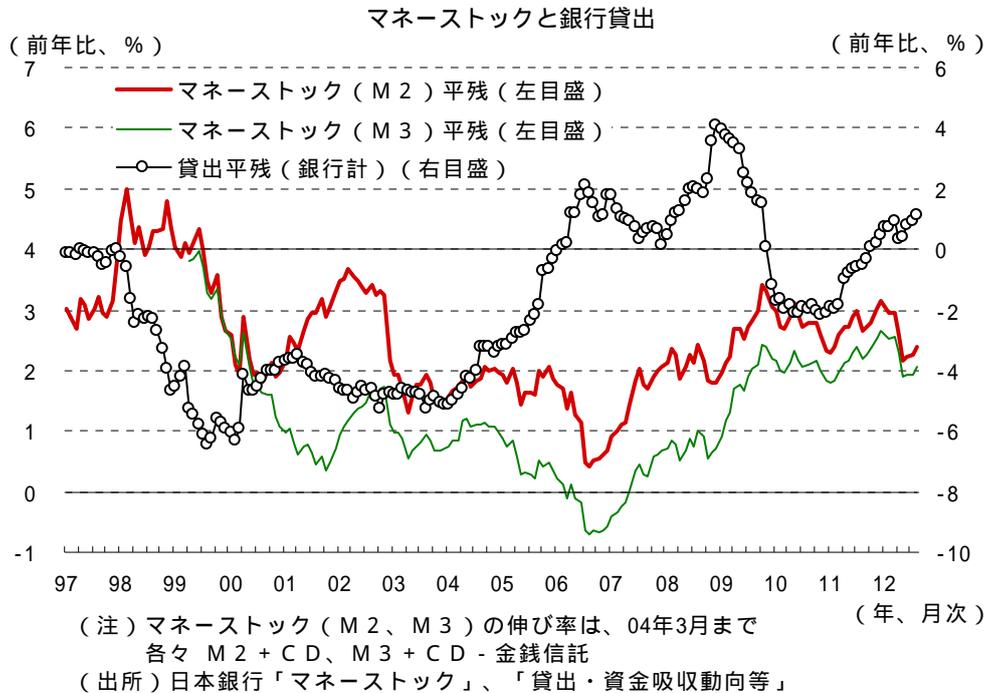


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

8月のマネーストック（M2）は前年比+2.4%と緩やかな増加が続いた。また、8月の銀行貸出残高は同+1.1%と緩やかに増加した（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+1.2%）。復興のための資金需要は徐々に出てきているものの、設備投資に力強さはなく、総じて企業の資金需要は弱い。銀行貸出は個人向けを中心に増加基調での推移が見込まれるが、増加率は小幅にとどまるだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。